

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第187期第2四半期 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	東海汽船株式会社
【英訳名】	Tokai Kisen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号
【電話番号】	03(3436)1131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 横田清美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号
【電話番号】	03(3436)1135
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 横田清美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第186期 第2四半期 連結累計期間	第187期 第2四半期 連結累計期間	第186期 第2四半期 連結会計期間	第187期 第2四半期 連結会計期間	第186期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	4,831,973	4,688,343	2,402,397	2,283,786	10,772,863
経常利益又は 経常損失() (千円)	154,167	357,524	77,707	260,757	461,962
当期純利益又は 四半期純損失() (千円)	161,727	296,144	79,297	179,312	225,917
純資産額 (千円)			2,567,629	2,678,049	2,981,295
総資産額 (千円)			7,375,696	7,536,776	7,474,182
1株当たり純資産額 (円)			112.93	117.23	131.53
1株当たり当期純利益又 は四半期純損失() (円)	7.36	13.49	3.61	8.17	10.29
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			33.6	34.2	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,389	153,571			1,323,619
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,360	176,813			118,121
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,829	90,544			618,696
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,533,449	1,743,211	1,983,052
従業員数 (名)			292	301	292

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりませ
ん。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	301(99)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	176(29)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運関連事業を主な内容としており、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業、旅客自動車運送事業、その他の事業を展開しております。従って、生産、受注を行っておらず、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額で示すことはしていません。

当第2四半期連結会計期間におけるセグメントの売上高

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
海運関連事業	1,816,736	1.2
商事料飲事業	273,607	0.6
レストラン事業	158,565	31.0
ホテル事業	33,317	27.3
旅客自動車運送事業	44,228	15.0
その他の事業	39,844	8.6
計	2,366,299	4.8
調整額	82,513	
合計	2,283,786	4.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、報告セグメントの前年同四半期比につきましては、前年同四半期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同四半期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災や原子力発電所事故による影響で、需給両面からの急激かつ大幅な落ち込みがあり、徐々に回復の動きがあるものの、原油高や円高の進行による先行不透明感が増すなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは基本理念である「安全運航」の徹底と「良質のサービスの提供」に努めるとともに、旅客部門は震災の影響による予約の取り消しなど厳しい状況でありましたが、個人向け商品の造成、ジェットフォイルのチャーター営業および臨時航路の充実など、営業強化に取り組みました。貨物部門では各島工事関連品目の輸送動向に注視し、引き続き集荷に遺漏がないように努めました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高22億8千3百万円（前年同期24億2百万円）、営業損失3億1千6百万円（前年同期営業損失1億2千3百万円）、経常損失2億6千万円（前年同期経常損失7千7百万円）、四半期純損失1億7千9百万円（前年同期純損失7千9百万円）となりました。

なお、当社グループは、主力の海運関連事業の旅客部門で、乗船客が夏場の多客期に集中するため、利益が下半期に偏る傾向にあります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

海運関連事業

主力の海運関連事業の旅客部門は、震災の影響により、イベントの中止やキャンセルが相次ぎ、ゴールデンウィークや6月の集客効果により、一部復調気配もありましたが、旅客数は大幅な減少を余儀なくされ、前年同期比17%減少となりました。また、貨物部門では、一部の島において公共工事関連の始期ずれにより、貨物取扱量は微減となりました。

この結果、当事業の売上高は、原油価格の上昇に伴う燃料油価格変動調整金の収入増があったものの、18億1千6百万円（前年同期18億3千8百万円）となり、費用面では船舶燃料費が増加し、さらに船舶整備費用も増加したことから、営業損失は1億8百万円（前年同期営業利益2千6百万円）となりました。

商事料飲事業

当事業の商事部門は、燃料油販売単価が値上がりし売上高が増加しましたが、料飲部門では旅客数の減少に伴い、飲料売上が減少し、売上高は2億7千3百万円（前年同期2億7千5百万円）、営業利益は3百万円（前年同期営業利益5百万円）となりました。

レストラン事業

東京湾周遊のレストランシップ事業は、震災の影響で、団体利用客、婚礼客のキャンセルおよび延期が相次ぎ、個人向け低価格商品の投入を図りましたが、全クルーズでの利用客数は2万1千人（前年同期3万人）、売上高は1億5千8百万円（前年同期2億2千9百万円）、営業損失は3千5百万円（前年同期営業利益7百万円）となりました。

ホテル事業

大島温泉ホテル事業は、震災の影響による予約の取り消しなど厳しい状況が続きましたが、ゴールデンウィーク以降は団体客を中心として利用客の増加があり、売上高は3千3百万円（前年同期4千5百万円）、営業損失は7百万円（前年同期営業損失5百万円）となりました。

旅客自動車運送事業

当事業のバス部門は、震災後の観光客減少が影響し、定期路線バスは大島町の支援があるものの、売上高は4千4百万円（前年同期5千2百万円）、営業損失は1千万円（前年同期営業損失6百万円）となりました。

その他の事業

ジェットfoil3隻の整備を中心とした船舶修理事業です。売上高は3千9百万円（前年同期4千3百万円）、営業損失は5百万円（前年同期営業利益3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は7億5千6百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ2億円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金など流動資産の増加6千9百万円、船舶の資本的支出などによる有形固定資産の増加7千8百万円などによるものです。

負債は4億8千5百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ3億8千1百万円増加いたしました。その主な要因は、支払手形及び営業未払金の増加2億5千1百万円、有利子負債の借入金が1億7千5百万円増加したことなどによるものです。

純資産は2億6千7百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ1億8千万円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金の減少1億7千9百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6千5百万円のキャッシュ・イン（前年同期2億9千1百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な内訳は、資金の増加要因として非資金損益項目である減価償却費9千4百万円、売上債権の減少1億4千1百万円、仕入債務の増加2億5千1百万円などが、資金の減少要因である税金等調整前四半期純損失2億7千7百万円などを上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千3百万円のキャッシュ・アウト（前年同期2千3百万円のキャッシュ・イン）となりました。これは主として固定資産の取得による支出1億3千3百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7千4百万円のキャッシュ・イン（前年同期9千5百万円のキャッシュ・アウト）となりました。これは主として借入による収入などによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、第1四半期連結会計期間末に比べて1億2千6百万円増加し、17億4千3百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち当第2四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	その他 (東京都八丈町)	商事料飲事業	セメントタンクローリー	11,106	平成23年6月	
大島旅客自動車株	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	バス無線設備	19,690	平成23年6月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		22,000,000		1,100,000		89,300

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤田観光株式会社	東京都文京区関口2丁目10番8号	4,411	20.05
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	1,501	6.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	825	3.75
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	740	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分 ・京浜急行電鉄株式会社退職給付信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	510	2.31
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	500	2.27
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	500	2.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	440	2.00
内海造船株式会社	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地6	330	1.50
星野 良一	千葉県木更津市	329	1.49
計		10,086	45.85

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 510千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,851,000	21,851	
単元未満株式	普通株式 107,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,851	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式557株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸 1 - 16 - 1	42,000		42,000	0.19
計		42,000		42,000	0.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	151	152	151	153	159	207
最低(円)	148	148	109	146	146	149

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
海運業収益	3,611,843	3,579,124
その他事業収益	1,220,129	1,109,218
売上高合計	4,831,973	4,688,343
売上原価		
海運業費用	3,106,565	3,194,523
その他事業費用	1,275,736	1,266,480
売上原価合計	4,382,301	4,461,003
売上総利益	449,671	227,339
販売費及び一般管理費	1 644,987	1 635,154
営業損失()	195,316	407,815
営業外収益		
受取利息	1,119	732
受取配当金	8,079	8,360
持分法による投資利益	34,931	31,484
賃貸料	6,218	7,353
その他	16,110	18,375
営業外収益合計	66,458	66,306
営業外費用		
支払利息	15,560	8,736
その他	9,749	7,279
営業外費用合計	25,309	16,016
経常損失()	154,167	357,524
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,000	-
国庫補助金	2 39,549	-
特別利益合計	61,549	-
特別損失		
関係会社株式評価損	49,500	-
固定資産圧縮損	3 39,549	-
貸倒引当金繰入額	-	9,000
固定資産除却損	-	4 7,600
特別損失合計	89,049	16,600
税金等調整前四半期純損失()	181,667	374,124
法人税、住民税及び事業税	5,774	6,395
法人税等調整額	44,271	95,295
法人税等合計	38,496	88,900
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	285,224
少数株主利益	18,556	10,919
四半期純損失()	161,727	296,144

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
海運業収益	1,831,512	1,809,834
その他事業収益	570,884	473,952
売上高合計	2,402,397	2,283,786
売上原価		
海運業費用	1,633,671	1,754,539
その他事業費用	580,564	542,495
売上原価合計	2,214,235	2,297,034
売上総利益又は売上総損失()	188,162	13,248
販売費及び一般管理費	¹ 312,050	¹ 303,730
営業損失()	123,888	316,979
営業外収益		
受取利息	535	456
受取配当金	6,643	6,924
持分法による投資利益	37,103	42,324
賃貸料	3,103	3,384
その他	12,058	10,680
営業外収益合計	59,444	63,769
営業外費用		
支払利息	7,549	4,611
その他	5,714	2,936
営業外費用合計	13,263	7,548
経常損失()	77,707	260,757
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,000	-
国庫補助金	² 39,549	-
特別利益合計	61,549	-
特別損失		
関係会社株式評価損	49,500	-
固定資産圧縮損	³ 39,549	-
貸倒引当金繰入額	-	9,000
固定資産除却損	-	⁴ 7,600
特別損失合計	89,049	16,600
税金等調整前四半期純損失()	105,207	277,357
法人税、住民税及び事業税	14,782	35,849
法人税等調整額	16,908	65,206
法人税等合計	31,691	101,056
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	176,301
少数株主利益	5,781	3,011
四半期純損失()	79,297	179,312

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,029,911	1 2,290,758
受取手形及び営業未収金	1,119,351	1,051,287
商品及び製品	54,362	47,094
原材料及び貯蔵品	223,484	232,048
繰延税金資産	93,198	28,668
その他	215,132	142,378
貸倒引当金	346	842
流動資産合計	3,735,095	3,791,393
固定資産		
有形固定資産		
船舶	2 11,895,245	2 11,743,006
減価償却累計額	10,832,767	10,720,469
船舶(純額)	1,062,477	1,022,536
建物及び構築物	1,165,156	1,165,333
減価償却累計額	1,034,491	1,027,443
建物及び構築物(純額)	130,664	137,889
土地	309,899	309,899
その他	1,140,528	1,069,318
減価償却累計額	946,796	921,011
その他(純額)	193,732	148,306
有形固定資産合計	1,696,773	1,618,631
無形固定資産	138,783	145,616
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,247,431	3 1,241,051
繰延税金資産	550,710	512,768
その他	305,608	293,905
貸倒引当金	137,626	129,185
投資その他の資産合計	1,966,123	1,918,540
固定資産合計	3,801,680	3,682,788
資産合計	7,536,776	7,474,182

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,015,001	626,462
短期借入金	1,550,900	1,409,600
未払法人税等	10,450	247,921
賞与引当金	26,893	27,067
その他	700,914	655,494
流動負債合計	3,304,159	2,966,545
固定負債		
長期借入金	116,800	166,250
リース債務	7,816	9,029
退職給付引当金	1,201,465	1,112,332
役員退職慰労引当金	79,950	77,950
特別修繕引当金	148,535	160,779
固定負債合計	1,554,566	1,526,341
負債合計	4,858,726	4,492,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	792,770	1,088,915
自己株式	8,261	8,168
株主資本合計	2,578,074	2,874,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,992	13,893
評価・換算差額等合計	3,992	13,893
少数株主持分	103,966	93,090
純資産合計	2,678,049	2,981,295
負債純資産合計	7,536,776	7,474,182

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	181,667	374,124
減価償却費	303,293	178,230
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,477	7,945
賞与引当金の増減額(は減少)	462	173
退職給付引当金の増減額(は減少)	75,030	89,132
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34,800	2,000
特別修繕引当金の増減額(は減少)	22,399	12,244
有形固定資産除却損	2,701	8,311
有形固定資産売却損益(は益)	194	27
有形固定資産圧縮損	39,549	-
関係会社株式評価損	49,500	-
受取利息及び受取配当金	9,198	9,093
支払利息	15,560	8,736
持分法による投資損益(は益)	34,931	31,484
売上債権の増減額(は増加)	21,249	68,064
たな卸資産の増減額(は増加)	3,605	1,296
仕入債務の増減額(は減少)	17,449	388,539
その他	102,322	100,951
小計	325,431	88,026
利息及び配当金の受取額	9,599	9,126
利息の支払額	16,252	9,379
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	11,389	241,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,389	153,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25,406	5,400
定期預金の払戻による収入	232,200	26,406
有形固定資産の取得による支出	136,094	174,445
有形固定資産の売却による収入	1,544	120
無形固定資産の取得による支出	26,939	10,639
投資有価証券の取得による支出	49,500	-
貸付けによる支出	21,800	25,120
貸付金の回収による収入	21,635	12,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,360	176,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	200,000
短期借入金の返済による支出	-	50,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	314,240	58,150
リース債務の返済による支出	1,338	1,212
自己株式の取得による支出	251	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,829	90,544
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	137,199	239,840
現金及び現金同等物の期首残高	1,396,250	1,983,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,533,449 ₁	1,743,211 ₁

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した東海シップサービス(株)を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 12社
2 会計処理基準に関する事項 (1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費(644,987千円)の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与</td> <td>273,142千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,589千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>67,345千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,600千円</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金は、海上交通低炭素化促進事業費補助金を交付されたものであります。</p> <p>3 固定資産圧縮損は、上記2の国庫補助金を取得価額から直接減額した価額であります。</p>	役員報酬及び従業員給与	273,142千円	賞与引当金繰入額	6,589千円	退職給付費用	67,345千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,600千円	<p>1 販売費及び一般管理費(635,154千円)の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与</td> <td>265,920千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,508千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>65,633千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,300千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,600千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給与	265,920千円	賞与引当金繰入額	6,508千円	退職給付費用	65,633千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,300千円	建物	7,600千円
役員報酬及び従業員給与	273,142千円																		
賞与引当金繰入額	6,589千円																		
退職給付費用	67,345千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	9,600千円																		
役員報酬及び従業員給与	265,920千円																		
賞与引当金繰入額	6,508千円																		
退職給付費用	65,633千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	9,300千円																		
建物	7,600千円																		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費(312,050千円)の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与</td> <td>131,729千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,589千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33,456千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,050千円</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金は、海上交通低炭素化促進事業費補助金を交付されたものであります。</p> <p>3 固定資産圧縮損は、上記2の国庫補助金を取得価額から直接減額した価額であります。</p>	役員報酬及び従業員給与	131,729千円	賞与引当金繰入額	6,589千円	退職給付費用	33,456千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,050千円	<p>1 販売費及び一般管理費(303,730千円)の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与</td> <td>128,052千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,508千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>32,864千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,050千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,600千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給与	128,052千円	賞与引当金繰入額	6,508千円	退職給付費用	32,864千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,050千円	建物	7,600千円
役員報酬及び従業員給与	131,729千円																		
賞与引当金繰入額	6,589千円																		
退職給付費用	33,456千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,050千円																		
役員報酬及び従業員給与	128,052千円																		
賞与引当金繰入額	6,508千円																		
退職給付費用	32,864千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,050千円																		
建物	7,600千円																		

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>1 担保資産 短期借入金31,500千円(一年内返済予定の長期借入金31,500千円)に対して、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金(定期預金) 234,400千円</p>	<p>1 担保資産 長期借入金54,950千円(一年内返済予定の長期借入金40,200千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金(定期預金) 234,400千円</p>
<p>2 国庫補助金(海上交通低炭素化推進事業費補助金)を受領したことにより、船舶39,549千円を取得価額より直接減額しております。</p>	<p>2 同 左</p>
<p>3 重要な訴訟事件等 小笠原航路に就航予定だった超高速船テクノスーパーライナーの傭船契約解除が債務不履行に当たるとして、船主(株)テクノ・シーウェイズが当社持分法適用関連会社である小笠原海運(株)に対して、損害賠償訴訟を東京地方裁判所に提起していた件については、平成22年9月21日、同裁判所より同社に賠償金20億円および遅延損害金の支払を命じる判決がなされました。 当判決に対し、同年10月4日に小笠原海運(株)が東京高等裁判所に控訴し、現在係争中であります。</p>	<p>3 同 左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在) 現金及び預金四半期末残高 1,835,756千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 302,306千円 現金及び現金同等物の四半期末残高 1,533,449千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成23年6月30日現在) 現金及び預金四半期末残高 2,029,911千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 286,700千円 現金及び現金同等物の四半期末残高 1,743,211千円</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	42,557

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	海運 関連事業 (千円)	商事 料飲事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	ホテル 事業 (千円)	旅客自動車 運送事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,831,512	245,095	229,178	45,732	50,148	729	2,402,397		2,402,397
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,594	30,134	543	125	1,889	42,870	82,157	(82,157)	
計	1,838,107	275,229	229,721	45,858	52,037	43,599	2,484,554	(82,157)	2,402,397
営業利益又は 営業損失()	26,471	5,719	7,428	5,677	6,810	3,275	30,406	(154,294)	123,888

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	海運 関連事業 (千円)	商事 料飲事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	ホテル 事業 (千円)	旅客自動車 運送事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,611,843	596,732	360,936	126,542	135,188	729	4,831,973		4,831,973
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,411	58,927	545	284	3,443	81,120	158,732	(158,732)	
計	3,626,254	655,660	361,482	126,826	138,631	81,849	4,990,705	(158,732)	4,831,973
営業利益又は 営業損失()	152,021	24,604	72,478	4,189	9,449	4,242	122,029	(317,345)	195,316

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 海運関連事業 旅客・貨物の定期航路等・海運業代理店業
- (2) 商事料飲事業 船内・船客待合所内での売店食堂、建設資材・生活必需品の供給
- (3) レストラン事業 レストランシップの経営
- (4) ホテル事業 大島でのホテル経営
- (5) 旅客自動車運送事業 大島島内でのバスの運行、自動車整備及び燃料販売
- (6) その他の事業 ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間については、海外売上高はないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ経営会議で事業部門別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部門別のセグメントから構成されており、「海運関連事業」、「商事料飲事業」、「レストラン事業」、「ホテル事業」、「旅客自動車運送事業」および「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

「海運関連事業」は、旅客・貨物の定期航路等および海運代理店を行っております。「商事料飲事業」は、船内および船客待合所内の料飲販売・食堂の経営、伊豆諸島での生活必需品・建設資材の供給を行っております。「レストラン事業」は、レストランシップの経営を行っております。「ホテル事業」は、大島においてホテル経営を行っております。「旅客自動車運送事業」は、大島島内でのバスの運行および自動車整備を行っております。「その他の事業」は、ジェットフォイルを中心とした船体・機関の整備および修理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,579,124	623,636	253,506	107,626	124,448		4,688,343		4,688,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,625	65,693	929	511	3,545	78,094	163,399	163,399	
計	3,593,749	689,330	254,436	108,138	127,994	78,094	4,851,743	163,399	4,688,343
セグメント利益 又は損失()	42,221	26,946	154,759	177	4,938	7,142	87,972	319,842	407,815

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 319,842千円には、セグメント間取引消去 2,248千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 317,594千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	1,809,834	240,925	157,954	32,979	42,093		2,283,786		2,283,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,901	32,681	611	338	2,135	39,844	82,513	82,513	
計	1,816,736	273,607	158,565	33,317	44,228	39,844	2,366,299	82,513	2,283,786
セグメント利益 又は損失()	108,655	3,089	35,313	7,770	10,663	5,794	165,106	151,872	316,979

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 151,872千円には、セグメント間取引消去 1,245千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 150,626千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	117円23銭	1株当たり純資産額	131円53銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,678,049	2,981,295
普通株式に係る純資産額(千円)	2,574,082	2,888,204
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	103,966	93,090
普通株式の発行済株式数(株)	22,000,000	22,000,000
普通株式の自己株式数(株)	42,557	41,931
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	21,957,443	21,958,069

2 1株当たり四半期純損失()

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純損失()	7円36銭	1株当たり四半期純損失()	13円49銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。

2 1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の 期純損失()(千円)	四半 161,727	296,144
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	161,727	296,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数(株)	21,960,212	21,957,889

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純損失()	3円61銭	1株当たり四半期純損失()	8円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。

2 1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の 期純損失()(千円)	79,297	179,312
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	79,297	179,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数(株)	21,959,723	21,957,755

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

注記事項(四半期連結貸借対照表関係) 3をご参照ください。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川 正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

注記事項(連結貸借対照表関係)に記載されているとおり、小笠原航路に就航予定だった超高速船テクノスーパーライナーの傭船契約の解除が債務不履行に当たるとして、船主(株)テクノ・シーウェイズが当社持分法適用関連会社である小笠原海運(株)に対して、損害賠償訴訟を東京地方裁判所に提起していた件については、平成22年9月21日、同裁判所より同社に賠償金20億円及び遅延損害金の支払を命じる判決がなされた。当判決に対し、小笠原海運(株)が控訴し、現在係争中である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。